

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： 東村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成27年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	194
自給的農家数	35
販売農家数	159
主業農家数	45
準主業農家数	37
副業的農家数	77

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	231
女性	90
40代以下	15

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	11
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		429				
経営耕地面積		330	130	200		330
遊休農地面積		61		61		61
農地台帳面積						

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 9 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	6	6	1			1	1	8
認定農業者	—							
女性	—	1	1					2
40代以下	—							

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	429ha	92ha	21%
課 題	農家の高齢化の進展及び担い手農家等の後継者不足が問題となっている。認定農業者をはじめ、担い手農家及び新規就農農家等へ対して農地の流動化を図り、担い手育成事業の支援策を強化し経営体の強化を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 93.3 ha (うち新規集積面積 1.3 ha)
	目標設定の考え方:前年度の実績を目標とした。
活動計画	8月から実施を予定している利用状況調査及び世帯調査の際に、農業経営の意向(農地規模縮小等)を調査し、規模縮小希望農家から農地を確保し担い手農家へ農地の流動化を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	11 経営体	6 経営体	3 経営体
課 題	農地の流動化を促進するため、貸し手、借り手の意向を十分に把握する必要がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	3 経営体
活動計画	随時中間管理機構等と連携を行い、新規参入者情報の収集に努める。また、12月に村広報等にて中間管理事業の情報を発信することにより、新たな農業経営者の掘り起こしを行い新規参入者促進に努める。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	429ha	61ha	14%
課 題	農家の高齢化及び後継者不足による農地の遊休地化		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 8.0 ha		
	目標設定の考え方:前年度の実績を目標とした。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	7 人	8月～11月	11月～12月
	調査方法	耕作放棄地等の確認調査を行い耕作放棄地所有者へ今後の利用計画等の意向調査を行い、調査結果をもとに農地幹旋台帳を作成する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	12月～29年1月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	429ha	0.0164ha
課 題	違反転用リスト等の資料作成を行い、現場(農地パトロール)及び通知での指導を徹底する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	毎月行われる定例総会にて農地パトロールを実施するとともに、8月から行われる利用状況調査にて農地を巡回し、違反転用の解消や早期発見・未然防止に努める。
------	----------------------------------------------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入